

アフリカに対する先進諸国の経済援助

— 1961年における動向 —

はじめに

「アフリカの年」といわれた1960年以降、アフリカ諸国は相次いで独立を達成したが、経済的にみれば自立の努力は始まったばかりである。アフリカの各国は、国内における蓄積の動員に努めてはいるが、外国からの援助なしには経済開発は予定通り進歩しない。アフリカ諸国は、一方においてフラン圏・スターリング圏の枠内にとどまって、旧宗主国から植民地時代以来の援助を引き続き受けながら、他方において旧来の植民地経済構造を脱皮するべく、旧宗主国以外の先進諸国・社会主義諸国からも援助を引き出している。

先進国の側にしても、アフリカにおけるフランス、イギリスなどの旧植民地勢力の後退に伴って、アメリカならびに各種の国際機関がアフリカに大きな関心をもって援助の手をさしのべつつある。他方、社会主義諸国の側からも積極的な援助の姿勢がうち出されている。

本稿は、そのような援助の動向を理解するのに役だてるため、国際的な資本の流れの観点から1961年における各国のアフリカに対する援助の推移を記述したものである。依拠した資料は、国連アフリカ経済委員会 E/CN.14/209 である。(なお1960年までのアフリカ諸国に対する経済援助については『アジア経済』第3巻8号を参照。)

I アフリカに対する資本移動全体についての概観

西ヨーロッパ諸国、アメリカ、日本などの先進国ならびに国際機関からの、アフリカに対する政府贈与および長期資本のフロー（純額）は、1960～61年に戦後のピークに達した。その額は1960年に19億ドル、1961年には20億ドルに達した(第1表参照)。これは、1956～59年の年平均のフローの額を3分の1近く上回っている。しかし先進諸国および国際機関からの低開発国全体への資金の純移動額に占めるアフリカの比重は、約3割であって、これはここ数年間変わらない。(もっとも政府資本・贈与だけをとれば、29%から30～31%へとややふえているように思われる。)

アフリカ諸国への政府資本のフローは、1960年14億ドルであったが、1961年には2億ドルだけ増して16億ドルになった。

民間資本のフローについては、フラン圏・スターリング圏のそれぞれの内部における、フランスあるいはイギリスとアフリカ諸国との間の移動についての資料が十分得られないので、正確な数値はわからない。しかし大ざっぱな見積もりによると、民間資本のフローの純額は、

第1表 低開発国全体およびアフリカに対する長期資本および政府贈与のフロー（純額）（単位：10億ドル）

	1956～59(年間平均)	1960	1961
低開発国全体に対するフロー			
2 国間 援助	-4.8 (-3.2)	-5.9 (-4.2)	-0.8 (-5.1)
多 国間 援助	-0.3 (-0.3)	-0.3 (-0.3)	-0.2 (-0.2)
合 計 —A	-5.1 (-3.5)	-6.2 (-4.5)	-7.0 (-5.4)
アフリカに対するフロー			
2 国間 援助	-1.8 (-1.2)	-1.9 (-1.5)
多 国間 援助	-0.1 (-0.1)	-0.1 (-0.1)
合 計 —B	-1.5 (-1.0)	-1.9 (-1.4)	-2.0 (-1.6)
B/A (%)	30 (29)	31 (31)	29 (30)

(注) 1. ()は、政府ベースの援助であって、内数。

2. マイナスは、援助国または援助機関からの資本の純流出を示す。

(出所) U N Secretariat, *Bureau of General Economic Research and Politics*.

1960年の約5億ドル（これは、1956～59年の平均値でもある）から、1961年には4億ドルに減少している。これはおそらく「アフリカの年」といわれた1960年にアフリカ諸国が相次いで独立を達成した結果、民間資本が逃避ないし民間投資が消極的になったためと思われる。

1950年代後半以来の、アフリカに対する長期資金のフロー全体は一貫して増大傾向をみせているが、これは2国間および多国間ベースの贈与・借款の形での政府援助

が増加したことによるものであった。それでは、まず政府援助の最近の動向についてみよう。

II 政府資本および贈与の動向

第2表は、1960～61年における政府資本および贈与の推移を示す。援助の形態としては、以前と同様、国際機関によるものよりも、2国間ベースのものが圧倒的に多い。この表によれば、フランス1国で、いずれの年にお

第2表 援助国別のアフリカに対する長期資本および政府贈与のフロー（純額）（単位：100万ドル）

	1960年				1961年					
	合計	政府ベース 小計	贈与	資本	民間資本	合計	政府ベース 小計	贈与	資本	民間資本
フランス	-1,047	-706	-652	-54	-341	-1,052	-776	-709	-67	-276
アメリカ	-442	-267	-129	-138	-155	-434	-323	-170	-153	-161
イギリス	-183	-114	-46	-68	-74	-317	-216	-103	-113	-101
ベルギー	-76	-86	-	-10	10	30	-84	-84	-	114
オランダ	-11	-	-	-	-11	-4	-	-	-	-4
西ドイツ	-6	1	-	1	-7	-16	-9	-2	-7	-7
日本	6	-	-	-	6	10	-	-	-	10
ノルウェー	16	-	-	-	16	-2	-	-	-	-2
小計	-1,728	-1,172	-913	-259	-556	-1,835	-1,408	-1,066	-340	-427
その他の諸国	-104	-104	-55	-55
合計(2国間援助)	-1,832	-1,276	-556	-1,890	-1,463	-427
国際機関(多国間援助)	-120	-120	-23	-97	-	-104	-104	-59	-45	-
総計	-1,952	-1,396	-556	-1,994	-1,567	-427
南アフリカ共和国との取引										
2国間	70	7	-6	13	63	4	-	-12	12	4
多国間	12	12	-	12	-	20	20	-	20	-
小計	82	19	-6	25	63	24	20	-12	32	4

- (注) 1. ここでいう「アフリカ」には、南アフリカとアラブ連合を除く。
 2. プラスは、援助国からの資金の純流入を、マイナスは援助国からの資金の純流出を示す。
 3. フランスの援助は、アフリカのフラン圏諸国のみならず非フラン圏諸国に対する援助も含む。また、フランスの贈与は、フラン圏諸国政府に対する財政補助金を含む。
 4. その他の諸国は、カナダ、デンマーク、イタリア、ポルトガル、スウェーデン、スイスをいう。
 5. 国際機関は、世界銀行だけをいう。

(出所) 第1表と同じ。

第3表 自由主義圏諸国の政府資本・贈与のフロー（純額）の構成（%）

	1953/54～1955/56		1958～59		1960		1961	
	低開発国 全体	アフリカ	低開発国 全体	アフリカ	低開発国 全体	アフリカ	低開発国 全体	アフリカ
2国間援助	92	96	89	93	94	91	96	93
アメリカ	48	6	51	11	55	20	57	21
フランス	31	78	22	70	18	50	16	49
イギリス	8	10	6	7	7	8	8	14
西ドイツ	-	-	2	-	4	-	5	1
その他の他	5	3	8	5	9	13	10	8
多国間援助	8	4	11	7	6	9	4	7
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

- (注) 1. 1960, 1961の両年については、南アフリカとアラブ連合を除く。
 2. 「その他」は、フランス、イギリス、西ドイツ以外の西ヨーロッパ諸国およびカナダ、日本をいう。

(出所) 第1表と同じ。

いても、政府援助全体の半分を占めている。アメリカはこれに次ぎ、全体の約20%を占めている。イギリスのシェアは、1960年の8%から1961年の14%へとふえている(第2表、第3表を参照)。そして、ベルギー、イタリー、ポルトガルの順でこれに続いている。

多国間援助の割合は、1960年に全体の9%、1961年に7%であって、まだ量的にはそれほどめざましいものではない。

最近のアフリカに対する政府資本のフローの増加について特徴的なのは、援助供与者の相対的なウエイトの変化である。これはなによりも、新しく独立したアフリカ諸国と、西ヨーロッパの旧宗主国との間の関係の変化を反映したものである。例えば次のような事実がある。1950年代半ばまでは、フランスとイギリスがアフリカへ移動する政府資本の9割までも供与していた。この当時、アメリカの割合は、政府資本フローの純額の6%にすぎなかったし、国際機関による援助も、4%だった。しかし1950年代の終わりまでにフランスおよびイギリスの相対的な割合は低下しはじめたが、この間にアメリカのウエイトは2倍に膨張し、国際機関の割合もに7%ふえた。このように政府援助の供与者が多角化してゆく傾向は、多くのアフリカ諸国が独立国となった1960~61年にはいって、いっそう明らかになった。アフリカに対する政府援助全体に占めるフランスのウエイトは、1958~59年の70%から、1960~61年には50%へと急減したが、アメリカの割合は同じ期間に11%から20%以上にふえた。同時にアメリカが大きな影響力をもっている各種の国際機関も、アフリカの新興諸国に対しては、より重点的に援助を与えるようになった(第3表参照)。このような事実からも、アメリカのアフリカに対する並々ならぬ関心のほどがうかがわれる。

一般に、低開発国に対する政府援助のパターンは、贈与よりも借款に移行しつつあるが、後進的な諸条件の強いアフリカについては第4表に示すように、他の低開発国にくらべ「贈与」によるものが多かった。

1961年の政府贈与がふえたのは、フランスおよびイギリスがそれぞれ旧フランス領、旧イギリス領諸国に対して行なった技術援助その他の贈与が増加したこと、アフリカに対する国連の技術援助、救済のための支出が急増したこと、アメリカの贈与による援助が増大しつつあること、によるものである。このうち、フランスおよびイギリスの贈与の増加は、一つには、新しく独立したかあるいは独立を達成しようとしているアフリカ諸国での行

第4表 政府資金の移動に占める贈与の割合 (%)

	低開発国全体	アフリカ諸国
1956~1959年	64	69
1960年	59	69
1961年	59	71

(注) 「アフリカ諸国」には、南アフリカおよびアラブ連合を含まない。

・(出所) 第1表と同じ。

政関係のサービスをふやしたことに基づくものである。

III 民間資本の動向

1960年まで順調に伸びつづけてきたと推定される民間資本のフローは、1961年には明らかに減退している。

これはなによりも、フランス民間資本の消極的な活動と、ベルギー民間資本の本国への移動による(第2表参照)。つまり、アルジェリア紛争の影響をうけて、北アフリカ、とくにサハラにおける石油開発に対するフランスの民間投資が頭打ちになったこと、1960年にすでにみられていたが、ベルギー資本のコンゴ(レオポルドビル)からの大幅な引き揚げがそれである。

これに対して、アメリカからの民間資本の流入は、着実に伸びており、イギリスの民間投資も、南アフリカ共和国を除くアフリカで、かなりふえている。

その他の諸国からの民間資本のフローは相対的に少なく、1960年から61年にかけて全体としてみれば流入と流出とが相殺され、ほとんど変化がなかった。

第5表は、アフリカの若干の国別にみた、長期資本のフローを示している。民間資本の純流入についていえば1961年にはナイジェリアがもっとも多く、ローデシア・ニアサランドがこれに次いでいる。このことは、西アフリカ最大の国であるナイジェリアが独立後も外資の自由な流入・流出を許し、いわゆる資本主義的な開発なコースをたどりつつあり、またローデシアが白人による経済支配のもとに「工業化」を進めつつある事実に照応したものである。

これと対照的なのは、ガーナあるいはモロッコである。これらの国は、いままでのところ、急進的といわれるカサブランカ派に属し「社会主義」的な国造りを進めているが、これら両国の外資優遇策にもかかわらず、政府ベースでの資本流入は大きくても、民間資本の流入はまったく少ない事実は興味深い。

フランスとの紐帯のきわめて強いフラン圏諸国に対す

第5表 若干のアフリカ諸国に対する長期資本・政府贈与のフロー（純額）

（単位：100万ドル）

	1960年					1961年				
	合計	政府ベース			民間資本	合計	政府ベース			民間資本
		小計	贈与	資本			小計	贈与	資本	
カメルーン	2	2	-	1	..
エチオピア	27	17	8	9	10	16	11		5	6
ガナ	95	89	-	3	92	104	104	-	2	106
リビア	39	44	40	4	5	30	32	29	3	-
モロッコ	59	58	18	40	1	57	56	16	40	1
ナイジェリア	125	32	-	32	92	120	43	-	43	77
ローデシア	34	13	2	11	22	51	13	8	4	38
ニアサランド	12	12	12	-	1	..	14	14	14	1
ソマリーランド	87	31	-	31	56	43	22	-	22	21
南アフリカ	41	39	20	19	2	53	38	23	16	15
スーダン	60	44	44	-	1	15	59	50	46	4
チュニジア	49	17	-	1	18	33	59	66	..	66
アラブ連合	49	17	-	1	18	33	59	66	..	66
以上計（ただしカメルーンを除く）	454	334	140	194	120	528	412	145	267	116
フラン圏諸国	1,041	726	614	112	315	1,078	808	717	91	270
合計	1,495	1,060	754	306	435	1,606	1,220	862	358	386

- (注) 1. プラスは資金の純流入を、マイナスは資金の純流出を示す。
 2. 南アフリカの「民間資本」は、直接投資だけを含む。
 3. フラン圏諸国には、モロッコ、チュニジアを除く。フランス政府による双務的援助(技術援助を含む)、フランスからの民間資本流入額、および国際機関からの借款、贈与を含む。

(出所) 第1表と同じ。

第6表 アフリカ諸国に対する長期資本・政府贈与の純流入額と外貨受取額・国内総生産との関係(%)

	1956~59年		1960年			1961年		
	純流入額	純流入額	純流入額	純流入額	純流入額	純流入額	純流入額	
	全外貨受取額	GDP	全外貨受取額	GDP	国内総資本形成	全外貨受取額	GDP	国内総資本形成
イギリス領東アフリカ	22	8.4	12	3.3	20.2	25	7.9	..
エチオピア	18	1.4	26	22
ガナ	6	..	24	7.3	35.3	26	7.5	35.7
リビア	70	21.5	65	58
モロッコ	14	3.5	14	3.2	32.0	12
ナイジェリア	21	20
ローデシア	18	8.8	6	2.3	10.2	8	3.3	16.2
ニアサランド	3	1.4	18	4.0	..	23
スーダン	18	6.0	33	11.3	..	35
チュニジア	5	0.5	8	0.7	..	11
アラブ連合	5	0.5	8	0.7	..	11
フラン圏諸国（民間資本を含む）	51	(20)	54	53
同上（民間資本を除く）	40	(14)	45	46
アフリカ全体	21	..	22	24
同上（南アフリカを除く）	25	..	27	29
低開発国全体	16	..	18	20

- (注) 1. 外貨受取額は、長期資本の流入、政府贈与、商品輸出の合計をいう。
 2. イギリス領東アフリカの1960年、1961年は、政府資本の流入と政府贈与だけを含む。
 3. フラン圏からはモロッコ、チュニジアを除く。
 4. 「アフリカ全体」には、ここに掲げなかったその他の国をも含む。
 5. 「低開発国全体」の項には、フランス民間資本のフラン圏諸国への流入をも含む。

(出所) 第1表と同じ。

民間資本の流入は、アフリカ諸国の独立に伴い、1961年には大きく減退した。

またアラブ連合（エジプト）では、1960年には民間部門への外国からの民間資本の純流入がみられたが、1961年の一連の国有化措置とともに民間資本は純流出へと転換した。

外国石油会社による石油開発が軌道に乗りかけたリビア、および人種差別で揺れ動いている南アフリカでは、いずれも民間資本の純流出がみられる。

これらのいくつかの例は、国有化ないし商業的リスクを忌避する民間資本の性格を裏書きしているものと思われる。

IV 各国援助がアフリカ諸国の外貨準備に及ぼす影響

アフリカ諸国は、おくれた植民地的経済構造のなかにガッチリ組みこまれていたことによって、他の低開発国の場合にくらべ、開発資金を調達し、輸出所得を補填するために外国投資や外国からの贈与に依存する割合が大きい。とくに旧フランス領諸国において著しい。

第6表によれば、1960～61年の、アフリカ諸国の外貨受取額(注1)全体のなかで占める外国資本の比重は24%である（南アフリカの輸出および資本取引を除けば29%になる。これに対し、低開発国全体の場合は20%である）。

外資依存度のきわめて大きいフラン圏諸国では、この率は50%以上にもなる。外貨受取額から民間資本の分を除いたとしても40%を超える。第6表に関するかぎり、外資依存度のもっとも大きいのはリビアであるが、1961年には原油の輸出により、外貨収入が増大しつつある

第7表 1960年から1961年への、商品輸出および長期資本の純流入、政府贈与の変化

(単位：100万ドル)

	輸出の 変化	資金の純 流入額の 変化
エチオピア	3	- 5
ガリビア	- 2	- 9
リビア	11	- 9
モロッコ	- 11	- 2
ナイジェリア	24	- 5
ローデシア・ニアサランド	3	17
スーダン	- 3	12
チュニジア	- 9	- 1
アラブ連合	- 88	10
フラン圏諸国(モロッコ、チュニジアを除く)	48	37
以上計	- 24	63

(出所) 第1表と同じ。

め、その依存度はかなり減少した。

スターリング圏諸国では、長期の外国資本はフラン圏諸国にくらべ、相対的に小さい役割りを演じている。モロッコ、アラブ連合の場合も同様である。

アフリカ全体としてみれば、1960年と1961年における輸出収入の変化は、そう大きなものでなかったが、個々の国をとってみると、かなり大きな差異がある。

第7表にみるごとく、資本輸入国グループ全体で輸出収入は2400万ドルだけ減少したが、このグループ全体の長期資本および政府贈与の純流入額は、これを相殺して余りあった。しかし、個別にみた場合、外国長期資本の受取増が輸出収入の減少を補うことができたのは、ガーナ、スーダン（および部分的にはアラブ連合）の場合だけであって、モロッコ・チュニジアの場合には輸出収入・外資受入額ともに減少した。エチオピア、ナイジェリアでは、外資受入額の減少が程度の差はあれ、輸出の増大によって相殺された。

流入した外国資本や贈与が国内の資金源泉全体に対する量的な寄与の度合いは、ある場合にはきわめて大きかった。しかし国内総生産、国内資本形成についての資料が不十分なので、アフリカ諸国経済における外部資本・贈与の受取の役割りを一般的に評価することは困難である。利用しうる資料のある若干の国についてみれば、外資および政府贈与の国内総生産に対する比率は、1960年にはアラブ連合の1%以下からガーナの7%以上、さらにはチュニジアの11%までにわたっている(第5表参照)。国内総資本形成の推定額を公表しているわずかの国のなかで、ガーナとモロッコにおける外資の純流入額は、1960～61年において国内総資本形成のおよそ3分の1を占めたほど、経済発展の大きな要素となっている。外国資本、外国からの贈与の国内資金の源泉に対する割合の比較的小さいローデシア・ニアサランドにおいてすら、外資流入額の対国内資本形成比率は、10～15%にも達した。

フラン圏諸国については、総国内生産および資本形成についての最近のデータは得られないが、これらの諸国における外貨受取全体における、外国資本および政府贈与の高い率からして、外部資本の流入は国内生産ないし国内資本形成に対しても大きいとみてまちがいはなからう。

(注1) ここでいう外貨受取額とは、商品輸出と長期資本・政府贈与による受取額の合計をいう。

V 主要国の2 国間援助

西ヨーロッパ諸国、アメリカ、日本などの先進国から
 アフリカ諸国に対する2 国間ベースの長期資本および政府
 贈与の額は、1961年に19億ドル（推定）に達した。うち
 15億ドルは、政府ベースのものであった。政府ベース
 の援助は逐年増加しつつあるが、1961年についてはイギ
 リス、フランス、アメリカの順でこの増加に寄与した。

まずイギリスであるが、イギリス政府は旧イギリス領
 諸国（南アフリカを除く）に対し、1960年よりも1億ドル
 以上も多い援助を与えた（そのうち半分は、政府贈与の形
 式によった）。贈与の増加分は、ほとんどが東アフリカ諸
 国と東アフリカ共同役務機構（East African Common
 Service Organization）に向けられた。アフリカにある
 イギリス領植民地や信託統治領に対する贈与もふえた。
 このような援助の増加は、ナイジェリアやタンガニイカ
 ではっきりみられるように、独立した政府をつくり、ま
 たアフリカのその他の諸国に独立を付与するための活動
 に関連したものであった。借款に基づく資金引出額の増
 加は、主に植民地開発・福祉法（Colonial Development
 and Welfare Act of 1959）に基づいて、ケニアおよび
 東アフリカ共同役務機構に対してなされた借款、ならび

に1960年に承認されたイギリス連邦援助借款によるナイ
 ジェリアの資金引出に負うものであった。

フランス政府の、アフリカにあるフラン圏諸国に対す
 る双務的援助は、1960年の6億9300万ドルに対し、1961
 年には7億7600万ドルに達した（第8表参照）。

従来と同様に、1961年のフランスの援助の形式は、主
 として贈与によるものであった。第8表によると、この
 贈与の半分以上が「設備」（equipment）の項目に含まれ
 ているが、これは建設事業およびその他の資本的性格を
 有する支出を意味するものである。このような「設備」
 援助の大部分は、アルジェリア、サハラ向けのものであ
 って、サハラ以南のアフリカ諸国は、1961年の総額の約
 4分の1にとどまった。ブラック・アフリカの旧フラン
 ス領諸国ならびにモロッコ、チュニジアでは、「設備」
 援助は、1960年から1961年にかけて減退している。その
 かわり、フランス政府が最近、重点をおきだした「技術
 援助」によって、かなり大きな恩恵をうけている。贈与
 額全体における技術援助の比率は、1960年の14%から
 1961年の17%にふえた。その他の贈与——主に一般会計
 の赤字補填のためアフリカ諸国政府に支出される補助金
 であるが——は、1960年の1億4500万ドルから1961年の
 1億5200万ドルと若干の増加がみられた。政府借款の純

第8表 フランスのフラン圏諸国に対する2 国間政府援助

（単位：100万ドル）

		海外領域	アルジェ リア	サハラ	ブラック・ア フリカ、マダ ガスカル	モロッコ チュニジア	計	
I 贈与	a. 設備							
		1960	17	222	43	119	2	403
		1961	8	261	56	109	1	435
	b. 技術援助	1960	—	—	—	71	20	91
	1961	—	—	—	102	21	122	
	c. その他	1960	13	47	21	56	7	145
	1961	14	51	23	59	5	152	
	d. 小計	1960	30	270	64	246	29	639
	1961	22	312	78	270	27	709	
II 借款		1960	—	20	—	34	—	54
	1961	3	35	—	29	—	67	
合計 (I+II)		1960	30	290	64	280	29	693
		1961	25	348	78	299	27	776

（注） 1. 1961年の数字は暫定。

2. 本表の合計は、第2表のフランスの合計と一致しない。（第2表の数字は、非フラン圏諸国に対する政府援助も含むからである。）

（出所） 国連事務局と IMF の Special Questionnaire に対する回答による。

第9表 アメリカのアフリカ諸国に対する贈与と政府資本の純流入 (単位: 100万ドル)

	1960年度				1961年度				1962年度			
	贈与	資本	その他(純額)	計	贈与	資本	その他(純額)	計	贈与	資本	その他(純額)	計
コンゴ(レオポルドビル)	—	—	—	—	22	—	—	22	54	—	3	58
エチオピア—エリトリア	9	— 1	—	8	10	1	—	11	11	11	—	21
ライベリア	3	5	1	9	4	10	—	14	6	16	—	22
リビア	29	2	—	31	34	3	—	37	22	2	—	24
モロッコ	19	51	7	77	21	27	— 4	44	43	33	16	92
ナイジェリア	—	—	—	—	3	1	—	4	6	4	—	10
ローデシア・ニアサランド	—	— 8	—	— 8	—	10	—	— 10	—	— 6	—	— 5
ソマリー共和国	2	—	—	2	3	—	—	3	8	—	—	8
南アフリカ	—	— 14	—	— 14	—	— 12	—	— 12	—	— 13	—	— 13
スーダン	11	5	—	15	11	2	—	13	10	3	2	15
チュニジア	24	1	—	26	69	3	—	73	54	6	6	66
アラブ連合	15	17	75	107	42	43	38	123	43	107	38	188
その他および特定できないもの	5	—	—	5	10	— 1	1	10	29	— 1	2	31
合計	118	58	83	258	229	67	35	331	286	162	67	515
北アフリカ	87	71	82	240	166	76	34	276	162	148	60	370
ブラック・アフリカ(南アを除く)	31	1	1	32	63	3	1	68	124	27	7	145

- (注) 1. マイナスは、アメリカへの純返済を示す。
 2. 「その他(純額)」は余剰農産物売却計画に基づいて、アメリカ政府が取得した債権から、当該国政府が前渡しのために支出した額を引いたもの。
 3. ナイジェリアの1960年度分は、「その他および特定できないもの」の項に含まれている。
 4. アラブ連合の1960年度分には、シリアを含む。

(出所) U. S. Department of Commerce, *Foreign Grants and Credits by the United States Governments*.

増額は、全体としては小さな額にとどまったが、これは全アルジェリアの純引出額がかなりふえたにもかかわらず、その他諸国の減少によって相殺されたことによる。

アメリカ政府による2国間援助は、1959/60年度の2億5800万ドルから1961/62年度の5億1500万ドルにふえた(第9表参照)。同時に地域的重点が、北アフリカからブラック・アフリカへ移った。サハラ以南の諸国(南アフリカを除く)に対する援助は、1959/60年度の3200万ドルから1960/61年度の6800万ドル、1961/62年度の1億4500万ドルへとふえた。この増加のかなりの部分は、紛争のさなかにあったコンゴ(レオポルドビル)に対する贈与によるものであった。しかし同時に、1959/60年度にはとるに足らなかった、その他ブラック・アフリカ諸国に対する援助は数倍にふえた。第9表では「その他および特定できないもの」に含まれているところの新興独立国に対するアメリカの贈与および資本のフローは、1959/60年度の500万ドルから1960/61年度の4100万ドルにふえた(この数字にはナイジェリアの分も含む)。エチオピア、ライベリア、ソマリー共和国に対するアメリカの政府援助も倍増した。北アフリカ諸国に対する援助は、その他の地域に対するよりも増加分が少なかったが、借款資金の純引出額は、1959/60年度より1961/62年度にかけて倍増した。しかし、同じ期間にアメリカの余剰農産物援助

(第9表では「その他(純額)」の項に含まれている)は急減した(アラブ連合の場合がもっとも著しい)。北アフリカ全体についての贈与は、1960/61年度以降、頭打ちとなっている。社会主義諸国からのアフリカ諸国に対する2国間援助については、1961年に3億2500万ドルが認められた。この額は1959~60年にコミットされた額よりも、かなり少ないものであった(1960年にはアラブ連合1国に対する借款協定だけで、ほとんど3億ドルにもの

第10表 社会主義国からのアフリカ諸国に対する双務的経済援助

(単位: 100万ドル)

	1959年	1960年	1961年
エチオピア	125	2	—
ギニア	—	40	106
ライベリア	41	30	15
マダガスカル	—	3	—
モロッコ	—	—	55
ソマリー	—	5	—
スーダン	15	—	82
チュニジア	—	—	22
アラブ連合	—	15	39
合計	160	298	6
合計	341	395	325

(出所) U N, *International Flow of Long-term Capital and Official Donations, 1959~1961*. (Document A/5195).

ばった一第10表参照)。

1961年の社会主義諸国よりの援助は、ガーナに対するものがもっとも多く(1億0600万ドル)、ソマリア(8200万ドル)、マリ(5500万ドル)がこれに次いだ。この2国は、1961年にいたり、はじめて社会主義諸国からの援助を受けたが、戦略的な意味もあって重点的援助の対象になったものと思われる。チュニジア、スーダンに対する援助額もかなりふえた。以上のように、社会主義諸国からの援助は、年により、国により、きわめてまちまちであり、いわゆる「政治的」援助の性格を、他の先進諸国の場合よりもいっそう明らかにしているとみて、さしつかえなからう。

VI 国際機関による援助

すでにふれたように、国際機関はアフリカ諸国に対する対外援助供与の主体として、ますますその重要度を加えつつある。この傾向はアフリカ諸国と西ヨーロッパの旧宗主国との紐帯がますます弱まり、西ヨーロッパ諸国がみずからの経済的統合に進むかぎり、今後さらに強くなっていくものと予想される。連合諸国に対して経済援助を供与する EEC の諸機関 (FED および 1963 年以降の新協定では European Investment Bank も加わる) を含め、アフリカとそれ以外の地域との共同の経済機関の設立は、地域的な計画を通じて援助資金のますます多くの部分を支出することにならう。

主要な国際機関により低開発国に対して行なわれた援

助(純額)のうち、アフリカ諸国が占める割合は、1960年には2分の1、1961年には5分の2にも及んだ(第11表参照)。しかし1960、1961年の両年におけるアフリカ諸国のシェアが例外的に高かったのは、一部の低開発国が IDA や IDB (米州開発銀行—これはラテン・アメリカ諸国だけが関係していることはいままでもない) などへの加入に伴い、規約に定められた出資を行なったことによるであろう。しかしこのような出資額を除いても、純援助額に占めるアフリカ諸国のシェアは1960年には相対的に大きかった。そして1961年には全体の4分の1に減少したが、それでも1950年代の平均を上回っている。

アフリカに対する国連の技術援助計画および救済計画は、1960、61年に急速に進んだ。そして1961年にはアフリカは全体の4分の1近くを占めるにいたった。これに反して世界銀行のアフリカ諸国に対する借款の純交付額は、1961年には、1960年の水準よりうんと落ち込んだ。すなわち1961年において、南アフリカ以外の諸国による引出額(純額)は、5400万ドルにとどまり、南アフリカの世銀借款返済も含んだアフリカ全地域の純引出額は、3400万ドルにすぎなかった。

世銀は、アフリカ諸国の若干のプロジェクトについては、その資金調達のうちで重要な役割りを果たしてきたが、アフリカが援助を必要とするプロジェクトの大部分は世銀借款のベースに乗りにくい。例えば、基礎構造の開発や、天然資源の開発に対する支出はそのまま生産的な結果を生まないが、一方、世銀はその貸出利率を、市

第11表 国際機関による借款および贈与(純額)

(単位: 100万ドル)

	1960年			1961年		
	低開発国 全 体	アフリカ	アフリカの 比 重(%)	低開発国 全 体	アフリカ	アフリカの 比 重(%)
F I D	4	3	75	17	15	88
B R D	235	118	50	172	35	20
F C	12	—	—	8	2	25
U N	109	19	17	181	44	24
I A	-27	-2	7	-41	-5	12
I D B	-69	—	—	-109	—	—
合 計(加盟国からの出資を含む)	264	137	52	229	91	40
(加盟国からの出資を除く)	360	139	39	379	96	25

- (注) 1. マイナスは各機関に対する純支払い(出資)を示す。
 2. FED=Fond Européen de Développement(EECのヨーロッパ開発基金)。
 IBRD=International Bank for Reconstruction and Development.
 IFC=International Finance Corporation.
 UN=ここでは国連の技術援助計画、国連特別基金、UNICEF、UNRWAを含む。
 IDA=International Development Association.
 IDB=Inter-American Development Bank.

(出所) 第1表と同じ。

資料

第12表 世界銀行のアフリカ諸国に対する借款の資金交付額 (単位: 100万ドル)

	1960年		1961年		1961年1月~9月		1962年1月~9月	
	総額	純額	総額	純額	総額	純額	総額	純額
アルジェリア	50	50	—	-5	—	-3	—	-3
コンゴ(レオポルドビル)	10	8	—	-5	—	-5	—	-5
イギリス領東アフリカ	—	-1	—	-1	—	-1	—	-1
エチオピア	3	3	3	2	2	1	2	1
フランス領西アフリカ	—	-1	—	-1	—	—	—	—
ガナ	9	9	15	15	11	11	6	6
ケニア	—	—	2	2	1	1	2	2
モザンビーク	—	—	15	15	7	7	24	24
ナイジェリア	7	7	4	4	4	4	—	—
ローデシア・ニヤサランド	18	16	7	5	6	5	1	-1
ルアンダ・ブルガンド	2	2	1	—	—	—	—	—
スワジランド	7	7	10	9	2	2	10	13
ウガンダ	—	—	4	4	4	4	1	1
アフリカ連合	31	31	9	9	8	8	10	8
南アフリカ	4	-12	—	-20	—	-13	16	1
合計	140	118	69	34	45	30	72	41

(注) プラスは資金交付(総額または純額)を、マイナスは純返済額を示す。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*.

第13表 ヨーロッパ開発基金(FED)の支出承認額 (単位: 100万ドル)

	1960年12月	1961年	1962年1月~6月	1962年6月
	までの累計額			までの累計額
アルジェリア	—	17.68	—	17.68
中央アフリカ	7.32	8.70	18.0	34.02
チベット	1.25	7.17	2.33	10.75
コモロ諸島	8.07	3.78	3.61	15.46
コンゴ(ブラザビル)	0.08	2.00	—	2.07
コンゴ(レオポルドビル)	2.77	9.80	2.06	14.64
コロンビア	9.38	—	-4.40	4.98
フランス領マダガスカル	1.08	7.31	2.13	10.52
フランス領ポリネシア	0.74	—	—	0.74
ガブーン	5.07	2.99	0.97	9.03
象牙海岸	5.19	18.38	2.29	25.86
マダガスカル	13.46	12.11	3.18	28.74
マモリア	3.40	11.69	—	15.09
モザンビーク	2.34	7.44	—	9.78
ニュージーランド	7.29	5.76	—	13.05
レソト	—	1.68	—	1.68
ルワンダ	2.30	0.83	3.05	6.17
サセーン	—	—	2.75	2.75
ソマリア	11.84	3.78	12.80	28.42
タンザニア	1.95	2.81	—	4.76
トゴ	3.70	5.71	0.63	10.04
その他	2.29	12.52	0.13	14.94
合計	5.25	-5.25	1.97	1.97
合計	99.17	132.47	51.50	283.14
プロジェクト件数	109	98	29	236

(出所) EEC, *Bulletin* (Brussels).

場レートによるみずからの資金調達のコストによって決定するので、いきおい金利も高い水準のものとなり、借入国の財政にとって大きな重荷になっている。

このような条件のもとでは、贈与ないしは長期低利の

借款が援助の形式としてはいっそう望ましい。そして現に、IDA、国連特別基金、FEDなどの国際機関により、しだいに大きな規模で行なわれつつある。

国連の特別基金による援助はアフリカの pre-invest-

ment survey に重点がおかれている。1959年に業務を開始して以来1962年5月までに、特別基金はアフリカの21カ国、65件のプロジェクトを承認し、全体で5400万ドルの支出を行なった。これは特別基金がコミットしたプロジェクト全体の4分の1に当たる。承認されたプロジェクトのなかには、資源調査、応用研究所、訓練センター、技術教育施設の設立などを含んでいる。

FEDは、1958年にEEC 6カ国の出資5億8100万ドル(1958～62年の期間についての基金枠)によって発足した。その目的は、EEC 連合諸国ないし地域に対する贈与および長期無利子の借款を通じて、社会的・経済的開発プロジェクトに資金を供給することであった。1962年半ばまでに2億8300万ドルが、アフリカにある236のプロジェクトに割り当てられた(第13表参照)。

1961年の資金割当額は1億3200万ドルにのぼったが、1962年中には2億ドルに達するものと予想されている。1961年末までの、プロジェクトの形態別にみた資金の割当額は第14表の通りである。

第14表 FEDのプロジェクト別資金割当 (%)

社会的プロジェクト	42
教育・職業訓練	16
保健	14
その他の	4
経済的プロジェクト	58
運輸・通信	40
農業・畜産	17
調査	1
合計	100

(注) アフリカ以外の諸国に対する割当分も含む。

(出所) FEC, *Bulletin*, no. 3, 1962.

しかしFEDのコミットメントにもかかわらず、実際の資金支出額は相対的に少なく、1960年に300万ドル、1961年には1500万ドルであった。その後のプロジェクト承認額の増加および基金の利用可能資金の増加により、年間の支出額は、やがて1億ドルをこえることになろう。

(なお、1963年7月20日、カメルーンの首都のカウンデで調印されたEECの新連合協定によれば、1963～67年

に支出される基金の総額は旧協定よりも2億ドルふえて7億8000万ドルとなった)。

VII 1962年の動向について

アフリカに対する今後の政府援助は、フランス、イギリス、アメリカからの2国間ベースのものが依然として主要な部分を占めるものと予想される。

現在までに1962年全体についてのフランス政府による援助の資料は公表されていないが、1960～61年の実績がかなり高かったため、それよりも大幅にふえることは考えられない。イギリスの低開発国に対する2国間援助は、1962年上半年期で頭打ちになったようである。もっとも贈与の供与額については、1962年には1961年よりも多いと予想される。

これに反して、アメリカのアフリカ諸国に対する政府資本・贈与のフローは、1961/62年度に5億1500万ドルに達したが、これは前年度実績を50%も上回るものであった。

社会主義諸国による援助の、1962年における実際の資金交付額は、1959年以来高水準のコミットメントが行なわれた事実からして、増加したと思われる。

世界銀行借款による資金の純交付額は、1962年1～9月期には1961年の低い水準から大幅にもどしているが、それでもアルジェリアのパイプライン敷設に対する借款だけで、一挙に5000万ドルの資金交付が行なわれた1960年の高いレベルには及ばないだろう。

IDAはアフリカに対して1962年中にかなりの数の借款を認めたが、実際の資金交付はそう大きなものではなからう。FEDについては、1961年にくらべ、1962年にはかなり多額の資金交付が行なわれた。

以上の諸点を考慮に入れると、1962年におけるアフリカ諸国に対する政府贈与・資本のフローは、全体として1961年の水準を上回ったものと思われる。しかし1962年の伸び率は、前年度のそれには及ばなかったものと推定される。

(アジア経済研究所調査研究部第6調査室長 藤田弘二)